

2019年度決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 20年度の与信費用の見通しは十分な水準だと考えているか。

A1. 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、マクロ経済環境による影響と大口先に対する個社別の影響を合算し、20年度の与信費用予想を▲4,500億円（感染拡大前の見通しから▲2,600億円増額）とした。先行きが不透明な状況であるため、現在の見通しで十分と断言はできないが、現時点での best estimate だとは思っている。必要であれば、期中でも柔軟に見直していく。

Q2. 新型コロナウイルスによる航空機リースへの影響は。

A2. 航空会社に対する影響は甚大であり、SMBCACのリース先の中にも、会社更生手続を申請する航空会社やリース料の支払が滞る航空会社が出てきている。ただし、SMBCACの機体ポートフォリオは機齢の若いナローボディが中心であるため、更生会社においても継続して利用される場合が多く、仮にリースバックされたとしても再リースに回しやすい。リース料が減額になる場合にはリース資産の一部を減損することになるが、多額の減損にはならないと見ている。

とはいえ、短期的な収益減少は避けられないため、現時点ではSMBCACの当期純利益が3-4割程度減益になると見ている。SMBCACは当社の持分法適用関連会社であるため、出資比率に応じたグループ連結業績への影響では、100億円未満の減益となる。

Q3. 資源関連与信の劣化懸念は。

A3. 資源関連与信の9割が与信上特段懸念のない先であり、また資源価格の影響を受けやすい非日系の上流・サービス関連のエクスポージャーは足許落としてきているため、現状では、資源セクターで与信費用の大幅な増加は見込んでいない。ただし、足許の資源価格の急落や今後の需給の見直し等を踏まえ、資源セクターで二百数十億円程度の与信費用を見込んでおり、そのうち百数十億円は19年度にフォワードルッキングな引当として計上している。

Q4. 新型コロナウイルスによる減益影響の子会社別の内訳は。

A4. 最も大きいのはSMBCで、親会社株主純利益に対する▲3,100億円のうち、4分の3程度を占める。これは与信費用の影響が大きく、新型コロナウイルスによる与信費用の増額▲2,600億円のうち、▲2,300億円がSMBC。

また、SMBC日興については、資産運用ビジネスの下振れが想定されるため、業務粗利益の減益要因となり得る。

Q5. 19年度増配を決定した背景は。期中に自己株取得を行う可能性はあるか。

A5. 19年度の増配を決定した背景は大きく2つ。1つは、親会社株主純利益の目標である7,000億円を達成したこと。もう1つは、従来掲げている累進的配当というコミットメントに沿ったもの。

自己株取得については、従来から、その時の状況を見ながら年1回判断することとしている。業績・資本に対する新型コロナウイルスの影響はいまだ不透明で、見極めにはもう少し時間を要することから、5月の段階では実施するかどうかの判断をしなかったということ。

Q6. 新型コロナウイルスの影響で中期経営計画や将来ビジョンに変更はあるか。

A6. 新型コロナウイルス以前から、既存ビジネスのモデル改革の必要性を感じており、そのための対応策を中期経営計画に落とし込んでいる。この大きな方向性に変更はなく、新中計は着実に推進していく。ただし、ポスト・コロナにおいて、人々の生活様式や社会のあり方の変化によって生まれるビジネスチャンスもあるため、社内でもそれに向けた議論を進めている。

Q7. 新中期経営計画における経営資源の再配分の方針は。

A7. 新中計の基本方針の1つである「Transformation」では、既存ビジネスのモデル改革を通じて、重点戦略分野に経営資源を配賦し、メリハリのある運営をしていく。例えば、リテールビジネスでは、グループ横断的に大口富裕層取引に資源投入する一方、マスアフルメント層に対しては、デジタル化・リモート化を推進し、パーソナライズド・マーケティングを活用して、効率的・効果的にアプローチしていく。

Q8. 新中期経営計画の収益性目標をROCET1に変更した理由は。

A8. 健全性についてCET1比率を目標としていることから、資本配賦との整合性を図るために、分母をCET1に変更した。ボトムライン向上と、ディシプリンを利かせた資本運営によって、極大化を目指していく。

ちなみに、我々のROCET1はROE対比1%程度高いため、ROCET1で8.5%以上という目標は、ROEに換算すると7.5%以上。これは、前中計のROE7-8%対比、0.5%下限を引き上げた目標設定になっている。

Q9. サステナビリティ経営がSMBCグループに与える影響は。

A9. 世の中の流れとして、意思決定やガバナンスのプロセスが常にサステナビリティ起点になっていくと考えている。だからこそ、新中計の基本方針の1つに「Quality」を掲げるとともに、「SMBC Group Green×Globe2030」というアクションプランを策定して、具体的な取組内容やKPIを公表した。

サステナビリティ経営に継続的に取り組むためには、本業を中心に据える必要があると考えているため、グリーンファイナンス等、本業を通じた社会貢献を中心にしていきたい。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。